

平成25年行政事業レビューシート

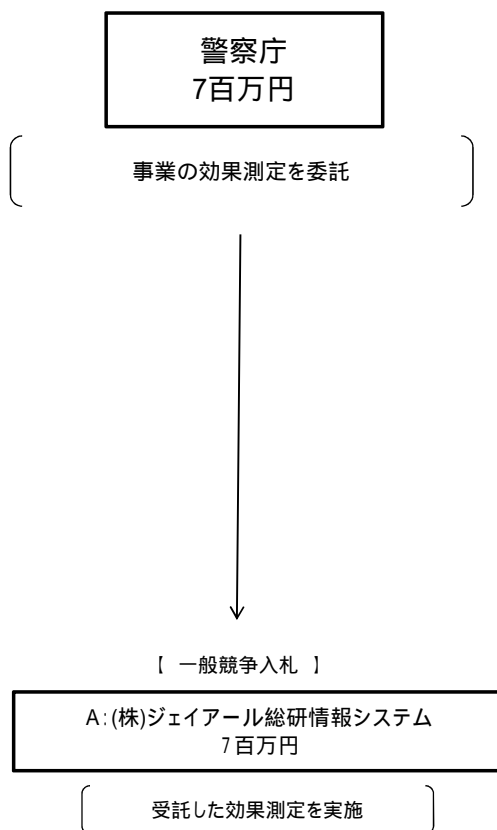
(警察庁)

事業名	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化		担当部局	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 新成長戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車載機に蓄積された車両の走行履歴(以下「プローブ情報」という。)は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを活用して交通情報を生成するなどし、「プローブ情報を活用したよりきめ細やかな信号制御システムの開発」を行い、交通管制システムの高度化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本モデル事業は、プローブ情報を活用することで、よりきめ細やかな信号制御が可能となるシステムの開発・整備を行い、交通管制の高度化を図るものである。 平成21年度から24年度までの4箇年では、プローブ情報を用いて管制エリア内の信号機を制御するシステムの開発・整備を行っており、平成25年からは、プローブ情報を管制エリア外の信号制御にも活用できるシステムの開発・整備を行い、渋滞の減少による旅行時間の短縮、燃費の向上によるCO2排出削減を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	245	139	30	156			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	245	139	30	156				
	執行率(%)	227	125	7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) プローブ情報を活用した管制エリア内の信号制御の高度化等が交通流に与える影響の定量的なとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	報告書数	-	-	1	-
				達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の実施箇所数			(2)	箇所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	776,701(千円/事業)			算出根拠	平成21年度から24年度までの執行額と平成25年度予算額の合計				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	機器購入費等	156							
	計	156							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			交通管制の高度化は、渋滞の低減等安全かつ円滑な交通の実現に資するものであり、新たな情報通信技術戦略及び新成長戦略においても、当該事業を推進することとされており、優先度が高い事業であるといえる。全国的な普及のため、国がモデル事業として実施しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			当事業においては、各年度とも一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、事業を実施するに当たり、最小限のコストとなるよう、仕様を検討している。平成24年度の不用率が大きくなった理由については、契約業者から「公的研究機関との関連が強く、その協力を得ることで、他の入札者に比べ安価で入札可能となった」との報告を受けており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			プローブ情報を活用し、交通管制の高度化を行うことは、渋滞低減等安全で円滑な交通の実現に直結するため、本モデル事業は、効果的である。また、交通管制センターにシステムを整備しており、十分に活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			他省庁においてもプローブ情報を活用した事業があるが、警察では、交通管理者として交通管制を対象として事業を進めており、他省庁と適切に役割分担をしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証 プローブ情報の集約化・共有化の推進事業	総務省総合通信基盤局 経済産業省製造産業局			
点検結果	1 支出先・使途把握水準・状況 適切に把握している。 2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する上で、有効なモデル事業であることから、引き続き実施する必要がある。 支出先については、一般競争入札で選定しており、今後も競争性の高い契約の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初5-6	平成23年	22	平成24年	13

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ジェイアール総研情報システム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	現地測定員人件費、測定車借受等	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化における効果測定	7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通安全施設等整備事業効果測定		担当部局庁	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	交通規制課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会資本整備重点計画法 (第7条 社会資本整備事業に係る政策の評価)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 【計画期間】平成20年度から平成24年度(第2次) 平成24年度から平成28年度(第3次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重点的、効果的かつ効率的な交通安全施設等の整備を推進するため、新たに設置した交通安全施設等の設置効果を測定し、とりまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度に国の補助金を得て設置した交通安全施設等について、迅速かつ効率的に当該目標を達成するために各都道府県が実施した交通安全施設等整備事業の各事業項目ごとのデータを収集した上、その効果に関して分析を行い、交通安全施設等整備事業のあり方を検証する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	3	3	1.4	1.2		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3	3	1.4	1.2		
	執行額	1.4	1.1	1.0				
	執行率(%)	47%	37%	71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 交通安全施設等設置効果のとりまとめ			成果実績	件	1	1	1
	(成果指標) 設置効果とりまとめ件数			達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分析した事業項目数			活動実績 (当初見込み)	項目	30	30 (30)	30 (30)
単位当たりコスト	977千円 / 件			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費等	1.2						
	計	1.2						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				一般競争入札により、競争性の高い契約の実施に努めており、使途も事業目的に即したものに限定されている。不用については競争入札の結果生じたものである。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				必要な成果物を得ており、交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業の在り方に反映させている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究であることから引き続き実施する必要がある。 事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努める。 本事業は、近年、予算額と執行額(契約額)との差があったため、平成24年度以降については数年の実績平均を使った要求等に改めたところであり、今後も契約実績を勘案し予算の積算の見直しを図っていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初5-9	平成23年	24	平成24年	14

警察庁
1.0百万円

〔平成23年度事業の効果測定を委託〕



〔一般競争入札〕

A:社会システム(株)
1.0百万円

〔受託した効果測定を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会システム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	主任技術者等、リース費	1.0			
計		1.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	平成23年度事業の効果測定	1.0	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通渋滞が慢性化している路線の円滑化を図るとともに、CO2排出量の削減など環境に配慮した交通管理の推進に資すると考えられる、新たな信号制御方式であるムーブメント信号制御方式の導入の見通しを立てるため、同方式をモデル事業として実際に整備した上でその効果を検証する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>ムーブメント信号制御方式とは、流入路単位で青時間をコントロールすることにより、交通需要の少ない方向の青時間を削減し、需要の多い方向の青時間に割り当てる信号制御方式であり、無駄な青時間の削減(渋滞の解消)とともに、錯綜する動線の回避(交通事故の抑止)が期待できるものである。</p> <p>平成22年度は8交差点にモデル整備を行い、平成23年度は平成22年度に整備した8交差点に対する効果検証するとともに3交差点の整備を行った。平成24年度では、平成23年度に整備した3交差点について効果検証を実施した。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	286	103	7	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	286	103	7	0		
	執行額	284	100	7				
	執行率(%)	99%	97%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) ムーブメント信号制御方式の設置効果測定 (成果指標) 報告書数	成果実績	報告書数		0	1	1	-
		達成度	%		0	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備交差点数	活動実績 (当初見込み)	整備交 差点		8 (8)	3 (3)	- (-)	
単位当たりコスト	391,138千円 / 1事業			算出根拠	平成24年度までの総事業費(平成22年度、平成23年度及び平成24年度執行額)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			慢性的に交通渋滞が発生している路線に対し、円滑化やCO2削減が期待できる新たな信号制御方式を都道府県警察が導入すべきか否かについて、同方式の開発に当たった国が、本格導入に先立ち効果を検証するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			効果測定について、一般競争入札を行い、競争性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			成果物によっては都道府県警察に配布し、今後の整備等に活用する。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁において契約を行っていることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であるが、本信号制御方式については更なるコスト削減に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年公開プロセス対象事業(判定結果:廃止) シート番号16 ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業 ・既存の信号制御に比べ、非常にコストがかかる割に大きな効果は期待できない。 ・既存の信号制御プログラムの改良で対応すべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	27	平成24年	16

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
7百万円



[一般競争入札]

A: (株)日本能率
協会総合研究所
7百万円

[調査委託]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	効果測定	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	調査委託	7	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第3次) 交通安全基本計画(第9次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという政府目標の達成に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	19,950	14,667	13,681	17,884		
		補正予算	0	0	2,584			
		繰越し等	4	589	2,565	2,584		
		計	19,954	15,256	13,700	20,468		
		執行額	18,781	14,831	13,378			
	執行率(%)	94%	97%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	平成22年度以降の事業により得られた以下の効果 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故件数 信号制御の高度化により抑止される二酸化炭素の排出量 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の重点整備地区内の主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率 信号機電源付加装置の整備		成果実績	千件/年 千t-CO2/年 百万人時間/年 %	約29 約204 約103 96	約36 約233 約117 約97 8	約8 約45 約23 97 462	7 36 18 98.3 333
			達成度	%	71 44 47 96	90 51 53 97 2	121 125 126 97 71	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号灯器(車両用)のLED化 信号機の集中制御化 信号機のプログラム多段系統化 視覚障害者用付加装置の整備 信号機電源付加装置の整備 等の各年度における事業量		活動実績 (当初見込み)	式 基 基 基	3,211 2,289 490 686	2,499 1,979 422 543 8	3,791 1,661 446 598 462	
					3,211 2,289 490 686	2,499 1,979 422 543 8	1,945 1,605 395 576 0	1,742 1,955 578 531 134
単位当たりコスト	特に高い整備効果が得られた事業の単価(国庫補助率 5/10) 信号灯器(車両用)のLED化:約130万円/式 集中制御機の整備:約150万円/基 (大規模交差点用)約180万円/基 信号機のプログラム多段系統化:約120万円/基 視覚障害者用付加装置の整備:約100万円/基 信号機電源付加装置の整備:約230万円/基		算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	17,884						
	計	17,884						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。また、本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、またその達成度は年々向上している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。					
	2 見直しの余地 政府において、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本事業は不可欠である。本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初21	平成23年	68	平成24年	53

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
13,378百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁 1,181百万円	道府県警察(46機関) 12,197百万円
-----------------	--------------------------

〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

総事業費を記載

<管制センター関係>
【一般競争入札等】

B. 民間会社(19者)
2,296百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<信号機関係>
【一般競争入札等】

C. 民間会社(43者)
1,022百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<標識・標示関係>
【一般競争入札等】

D. 民間会社(21者)
85百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.警視庁			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	1,181			
計		1,181	計		0
B.オムロンフィールドエンジニアリング(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	255			
計		255	計		0
C.(株)カンドー			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	329			
計		329	計		0
D.信号器材(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	251			
計		251	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	1,181		
2	大阪府警察	補助金交付	890		
3	愛知県警察	補助金交付	728		
4	神奈川県警察	補助金交付	726		
5	埼玉県警察	補助金交付	663		
6	千葉県警察	補助金交付	537		
7	兵庫県警察	補助金交付	525		
8	北海道警察	補助金交付	522		
9	福岡県警察	補助金交付	491		
10	岡山県警察	補助金交付	330		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンフィールドエンジニアリング(株)		255		
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	145	10	
		交通信号機移設・改良・更新工事	110	10	
2	住友電工システムソリューション(株)		184		
(内訳)		UCエリア制御装置更新工事	150	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	23	10	
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	10	10	
3	(株)内外		123		
(内訳)		交通信号機改良・更新・撤去・交通管制機構施設工事	35	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	34	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	26	10	
		交通管制機構施設工事	11	10	
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	9	10	
4	(株)はじめ工業		53		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	38	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	15	10	
5	日本リーテック(株)		43		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	25	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	19	10	
6	交通システム電機(株)		40		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	27	10	
		交通管制機構施設工事	13	10	
7	埼玉ユニオンサービス(株)		33		
(内訳)		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	20	10	
		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	13	10	
8	コイト電工(株)		27		
		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	27	10	
9	池上通信機(株)		26		
		交通テレビカメラシステム更新工事	26	10	
10	中央エンタープライズ(株)		25		
(内訳)		交通信号機更新・交通管制機構施設工事	15	10	
		交通信号機改良・更新・交通管制機構施設工事	10	10	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カンドー		329		
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	32	10	
		交通信号機改良・更新工事	31	10	

		交通信号機移設・改良・更新工事	31	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	29	10
		交通信号機改良工事	29	10
2	日本リーテック(株)		322	
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	53	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	45	10
		交通信号機改良工事	39	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	38	10
		交通信号機改良・更新工事	35	10
3	コイト電工(株)		263	
(内訳)		交通信号機移設・改良・交通管制機構施設工事	46	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	41	10
		交通信号機改良・更新工事	39	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
4	交通システム電機(株)		241	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機改良・更新工事	36	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
		交通信号機改良・更新工事	30	10
		交通信号機改良・更新工事	30	10
5	(株)内外		227	
(内訳)		交通信号機改良・更新工事	47	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	34	10
		交通信号機改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良工事	25	10
6	住友電工システムソリューション(株)		173	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	33	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	25	10
		交通信号機改良・更新工事	23	10
		交通信号機改良・更新工事	19	10
7	(株)京三製作所		168	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	37	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	36	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	34	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	31	10
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	18	10
8	(株)光洋		159	
(内訳)		交通信号機移設・改良工事	52	10
		交通信号機改良工事	22	10
		交通信号機改良・更新工事	21	10
		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	18	10
		交通信号機移設・改良工事	16	10
9	東京配電工事(株)		152	
(内訳)		交通信号機移設・改良・更新工事	42	10
		交通信号機改良・更新工事	36	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	29	10
		交通信号機改良工事	23	10
		交通信号機移設・改良工事	16	10

10	北明電気工業(株)		148	
(内訳)		交通信号機改良・交通管制機構施設工事	39	10
		交通信号機移設・改良・更新工事	32	10
		交通信号機改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	27	10
		交通信号機改良・更新工事	15	10

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信号器材(株)		251		
(内訳)		指定車線表示施設改修工事	223	1	
		溶融式雨天時対応型道路標示塗装工事	17	6	
		貼付式視覚障害者用道路横断帯道路標示塗装工事	10	7	
2	(株)カンドー	交通情報板更新工事	98	5	
3	交通産業(株)	普通標識新設・更新工事	46	9	
4	(株)アークノハラ	普通標識新設・更新工事	43	10	
5	梶原建設(株)		36		
(内訳)		普通標識新設・更新工事	31	11	
		普通標識新設・更新工事	4	7	
6	(株)日本パーカーライジング広島工場	普通標識新設・更新工事	32	10	
7	(株)全工		31		
(内訳)		道路標識オーバーハング式更新工事	17	10	
		普通標識新設・更新工事	12	8	
8	扶桑工業(株)	普通標識新設・更新工事	30	12	
9	(株)道標	普通標識新設・更新工事	27	10	
10	ラインファント工業(株)	普通標識新設・更新工事	27	9	

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成19年度から23年度の事業を対象に算出)

信号機の新設

交通人身事故
7.8%減



信号機の歩車分離化

交通人身事故 **3.8%減**



信号機の系統化

旅行時間 **1.2%減**



政府目標

平成27年を目途に交通事故死者を3,000人以下

社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成 (H28まで)

信号機の高度化等により死傷事故を3万5千件/年抑止

信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約9千万人時間/年短縮

信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約18万t-CO₂/年抑止

主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%

事故危険箇所の対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止

信号機電源付加装置の整備台数を約4,400台から約6,400台



これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



信号機改良(多現示化)



バリアフリー対応型信号機の整備



道路標示の高輝度化



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実証実験		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	警察が推進する安全運転支援システム(DSSS)について、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討するとともに、より安価に導入できる簡易型装置の設置・運用の検証事業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DSSSのうち、刻々と変化する車両や人の交差点通行状況に応じた情報提供が必要となる「右・左折衝突防止支援システム」や「歩行者横断見落とし防止支援システム」をより効率的・効果的なものにするため、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討する。 また、平成22年度にパイロット事業として実用化されている「追突防止支援システム」等について、警察本部の交通管制センター中央装置と接続しない簡易版システムを実験的に整備し、中央装置の増設改修なしにDSSSの整備を可能とするための仕様を確定する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他(予算配賦)	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	115	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	115	0		
	執行額	-	-	110				
	執行率(%)	-	-	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 電波を活用したシステム及び簡易版システムの実証実験			成果実績 報告書数	-	-	0	1
	(成果指標) 効果検証は平成25年度に実施予定			達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム整備数			活動実績 (当初見込み) システム数	-	-	2	
					(0)	(2)	(0)	
単位当たりコスト	110(百万円/整備経費1式)			算出根拠	整備経費総額(平成24年度執行額)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			H21年度に実施した交通安全に関する国民の意識調査(内閣府)によると、国民の9割近くの人が、道路交通事故をゼロにすべき、あるいは、大幅に減少すべきと考えている、との結果が得られており、国民の道路交通事故のない社会を目指すニーズは高く、安全運転支援技術の確立は優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			調達にあたっては、経済性、効率性に十分に検討した上で、官報公告を含め一般競争入札を実施しており、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			簡易版安全運転支援システムの実証実験は、警察本部の交通管制センター中央装置との接続を必要とせず、中央装置の増設改修なしとすることで、より低コストでの整備を可能とした。また、実証実験施設はITS世界会議東京2013のショーケースとしても活用する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、都道府県警察に予算配賦しており、執行状況の報告を受けていることから、支出先・使途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効な実証実験であるが、更なる低コストに向けて仕様を見直す余地がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-4	平成24年	新24-4

警察庁
110百万円

〔電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全
運転支援システムの実験の委託に要する予算を配賦〕

〔予算配賦〕

A: 警視庁
98百万円

〔実証実験施設の整備を委託〕

物品購入等
〔一般競争入札等〕

C: 民間会社(3者)
98百万円

〔実証実験施設の整備に必要な資機材等の購入及び機器
設置工事等の実施〕

〔予算配賦〕

B: 神奈川県警察
12百万円

〔実証実験施設の整備を委託〕

物品購入等
〔一般競争入札等〕

D: 民間会社(2者)
12百万円

〔実証実験施設の整備に必要な資機材等の購入及び機器
設置工事等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実験の委託に要する経費	98			
計		98	計		0
B.神奈川県警察			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実験の委託に要する経費	12			
計		12	計		0
C.住友電工システムソリューション(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	安全運転支援システム用中央装置増設機器及び端末装置の買入れ	42			
委託	安全運転支援システム中央装置ソフトウェア改修等委託	36			
計		78	計		0
D.オムロンソーシャルソリューションズ(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	路車協調型DSSS用交通信号制御機等の購入	7			
委託	路車協調型整備工事設計業務委託	1			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	98		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察本部	予算配賦	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)		78		
(内訳)		安全運転支援システム用中央装置増設機器及び端末装置の買入れ	42	1	
		安全運転支援システム中央装置ソフトウェア改修等委託	36	1	
3	三球電機(株)	安全運転支援システム端末設置工事	19	2	
4	(株)トラスト	安全運転支援システム設置工事設計委託	0.4	1	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

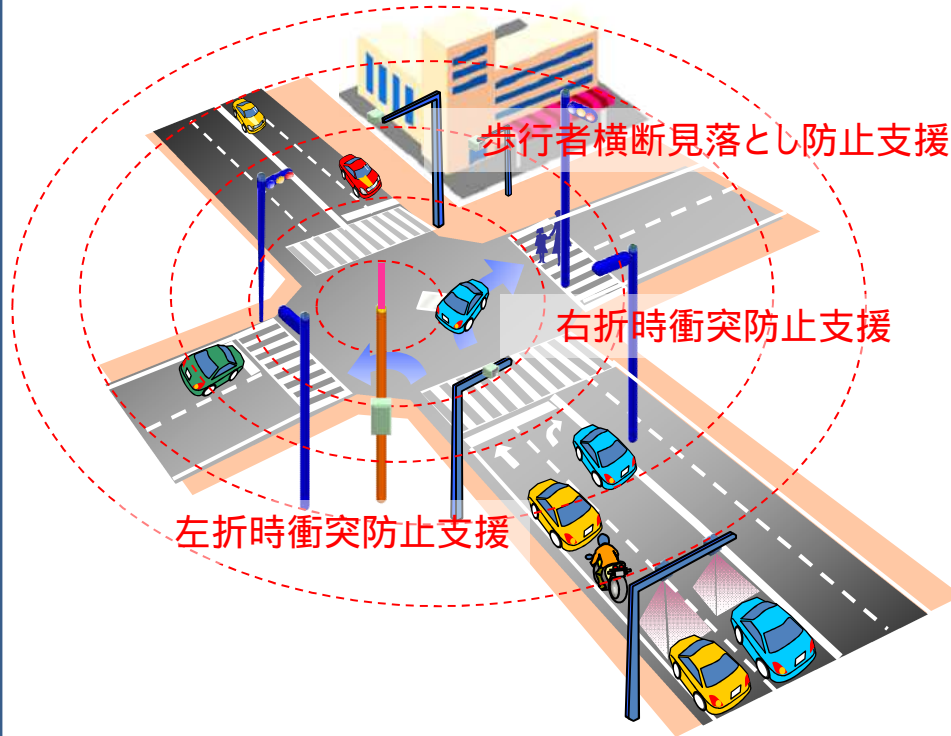
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)		8		
(内訳)		路車協調型DSSS用交通信号制御機等の購入	7	2	
		路車協調型整備工事設計業務委託	0.7	2	
2	三球電機(株)	路車協調型DSSS整備工事	4	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

電波を活用したDSSS・簡易版DSSSの実証実験

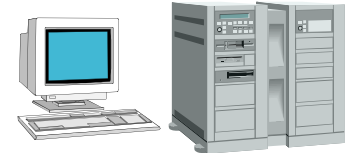
電波を活用したDSSS

左折時衝突防止支援
右折時衝突防止支援
歩行者横断見落とし防止支援



DSSS : Driving Safety Support Systems
安全運転支援システム

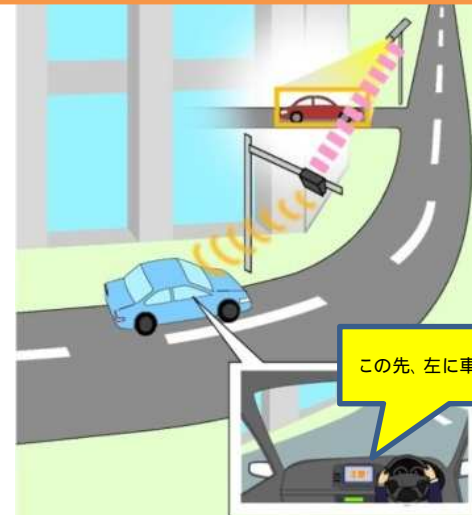
簡易版DSSS



交通管制センターシステムの
中央装置と接続不要



中央装置の増設改修なしに
一式から整備することが可能



(例) 出会い頭衝突防止
支援システム

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	パーソナルモビリティの制度化に関する調査		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 廣田 耕一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>政府は、新成長戦略において、パーソナルモビリティの実用化等を促進することとしているところであり、今後、つくば市において行われている搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験の結果等も踏まえつつ、その制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討していく必要があるが、その検討のために必要な資料の収集等を行う。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現にパーソナルモビリティの公道走行を認めている米国又は欧州における制度のあり方等について現地ヒアリング調査等を実施するとともに、国内におけるパーソナルモビリティ開発状況等について調査を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			10	0		
		繰越し等			0	0		
		計			10	0		
	執行額				9			
	執行率(%)				90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) パーソナルモビリティの制度化に向けた必要な資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	件		1	
				達成度	%		100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「パーソナルモビリティの制度化に関する委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回		2 () (2) ()	
単位当たりコスト	9,383千円 / 事業			算出根拠	24年度執行額 / 事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			パーソナルモビリティは、高齢者、障害者等の移動手段として広くニーズがあり、政府の新成長戦略においても実用化を促進することとされており、優先度が高い。また、その制度化に当たっては、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要があり、本事業はその検討のために必要な資料の収集等を行うものであることから、国が国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業における支出先の選定については、一般競争入札を採用して競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で調査を実施することから、最も効果的な方法といえる。また、本事業で得られた成果物は道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等についての検討に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・用途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、パーソナルモビリティの制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等についての検討に活用されている。事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-5	平成24年	新24-5

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

警察庁
9百万円



【一般競争入札】

A.(株)三菱総合研究所
9百万円

(受託した調査研究事業を実施)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	研究者・研究補助員等 人件費、調査旅費、 会議開催経費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査研究業務委託	9	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通管制システム中央装置の整理統合に関する調査委託		担当部局	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通管制システムについて、現状の中央装置機器構成から、基本構成を見直し、新技術の導入、機能の統合分割、処理容量の拡大等の技術的検討を行うことにより、今後必要とされる「在るべき交通管制システム」となる高度化、効率化、低コスト化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在の交通管制システムは、各都道府県警察が管制エリアの拡大とともに独自に機能の拡大を図ってきた結果、複雑なシステムとなり、機能の拡張性、最新技術の導入等が困難な状況であった。これを解消するために、交通管制システムで高度な信号制御を担っている「上位装置」と「下位装置」と呼ばれる交通管制システム中央装置についての機器構成及び機能の統廃合等の見直しを行うことで、交通管制システム全体の高コスト化、非効率化を排除し、現行の交通管制システムが抱えている問題点及び各装置の役割分担を明確化するための整理統合に関する調査委託を実施するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	21	81		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	21	81		
	執行額	-	-	3				
	執行率(%)	-	-	14.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 「上位装置」、「下位装置」の整理統合に関する報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数			成果実績	報告書数	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「上位装置」と「下位装置」の統合を視野に入れた「新交通管制システム」の検討委員会の開催 検証結果報告書、標準仕様書の作成			活動実績 (当初見込み)	回 件	-	-	5回 4件
単位当たりコスト	83,411千円 / 1事業			算出根拠	平成25年度までの総事業費(平成24年度執行額及び平成25年度予算額)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器開発費等	81						
	計	81						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			交通管制システムの中央装置を整理統合し、機器の集約及び効率化を図り、コストの削減を行なうことは、国として優先して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			<p>本事業における支出先の選定については、一般競争入札を採用し競争性を確保している。</p> <p>契約業者から「委員会開催場所を社内の会議室で実施するなど業務の効率化を図れること、報告書作成の多くを内部作業とする等の業務改善が図れること等の理由により大幅なコスト削減が可能であったため。」との報告を受けており、また、受託業者は保有している交通管制システムの知見をそのまま活用できる環境にあることから不用率が大きい理由は妥当であると考えている。</p>		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			<p>標準化した上位装置では、信号制御、情報提供等各ブロックに機能を分散させ総合的に交通管制システムとして運用している。整理統合後の本格導入時の不具合発生リスクを最小限に抑えるため実機で検証の上、仕様を作成する調査委託は実効性の高いものである。</p>		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約をしていることから、支出先・使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性も確保されている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-6	平成24年	新24-6

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
3百万円



[一般競争入札]

A:住友電工システムソリューション(株)
3百万円

[調査委託]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

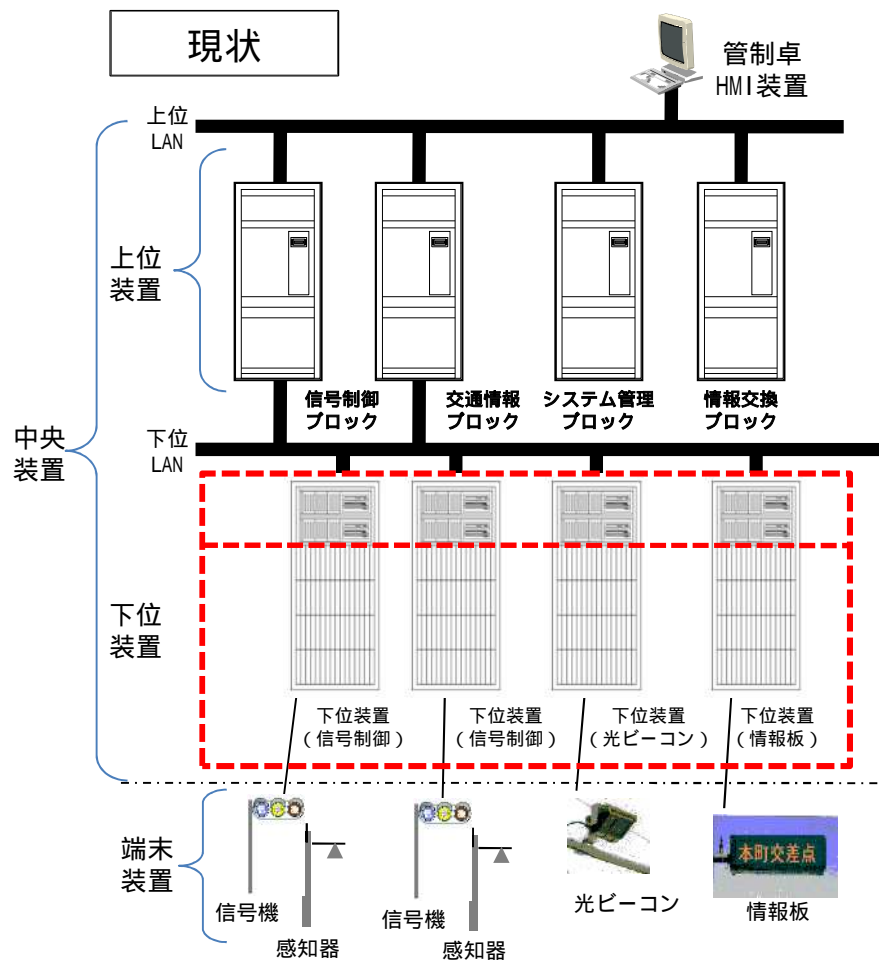
A.住友電気システムソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査委託	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

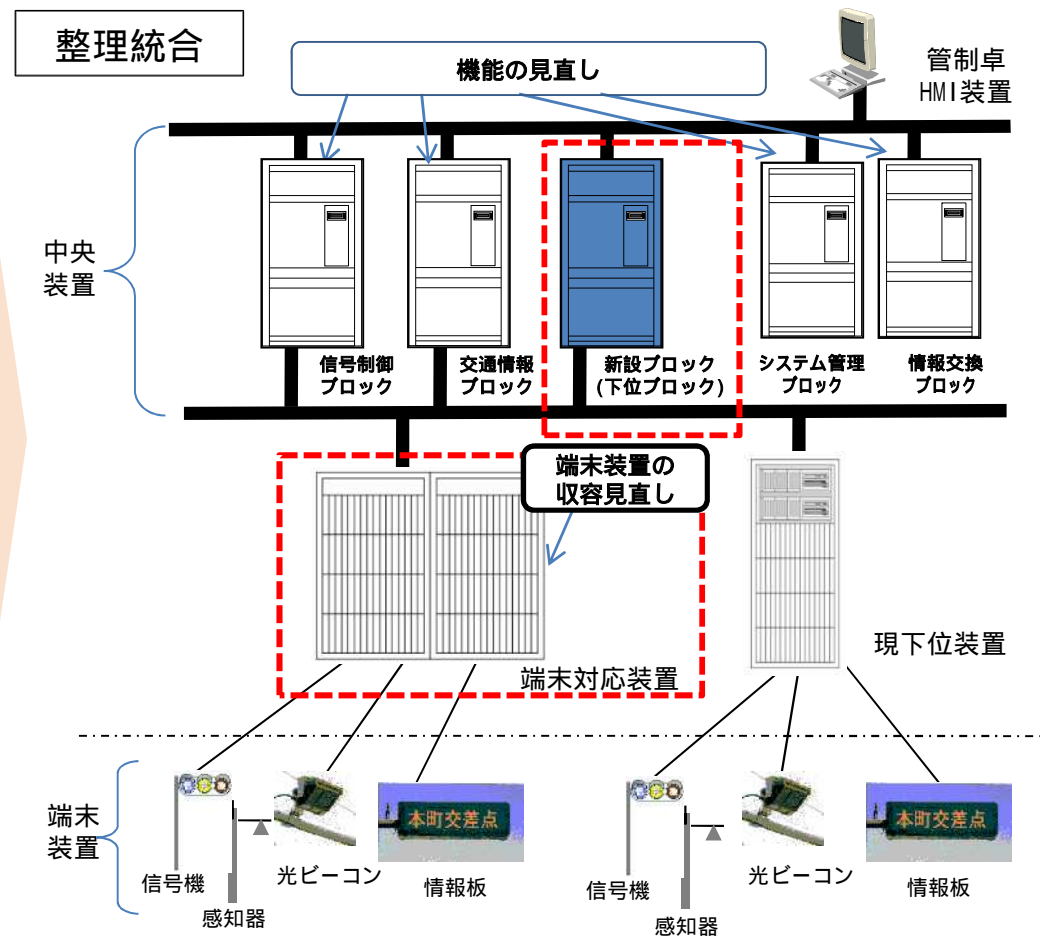
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)	調査委託	3	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

交通管制システム中央装置の整理統合



整理統合



平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	交通安全施設(信号柱)の老朽化対策		担当部局庁	交通局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第3次)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和41年当時の約20倍ものストックを抱えている信号機については、信号柱の老朽化が進んでいるところ、信号柱の更新事業を行い老朽化等に伴う倒壊防止対策を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(財務省)において、耐用年数が鉄塔及び鉄柱は50年、鉄筋コンクリート柱は42年となっていることから、この基準を超過、又は点検の結果危険と認められる鋼管信号柱及びコンクリート柱について、都道府県警察が行う信号柱の更新事業に対して、経費の一部を補助(10分の5)する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	0	
		補正予算	-	-	1,829		
		繰越し等	-	-	1,829	1,829	
	計	-	-	0	1,829		
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 信号柱の老朽化対策	成果実績	本	-	-	-	-
	(成果実績) 信号柱の更新数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号柱の更新数	活動実績 (当初見込み)	本	- (-)	- (-)	- (6,417)	- (-)
単位当たりコスト	信号柱の更新 約60万円/本		算出根拠	平成22年度中に実施した契約額の平均			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国土強靱化の観点から、倒壊事案を未然に防止し、交通安全施設の老朽化対策を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件については未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

<平成25年度イメージ>

警察庁
1,829百万円

以下、24年度中における
交付決定額をもとに記載

〔内閣総理大臣から委任を受けた
警察庁長官が交付決定〕



【補助金】

A. 府県警察

埼玉県警察
647万円

府県警察(31機関)
1,182百万円

〔各府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕



【一般競争入札等】

B. 民間会社

〔信号柱の更新に
必要な資機材等の
納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.埼玉県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設(信号柱)の老朽化対策に要する経費	647			
計		647	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察本部	補助金交付	647		
2	千葉県警察本部	補助金交付	370		
3	岐阜県警察本部	補助金交付	70		
4	大阪府警察本部	補助金交付	63		
5	奈良県警察本部	補助金交付	52		
6	鹿児島県警察本部	補助金交付	50		
7	和歌山県警察本部	補助金交付	49		
8	京都府警察本部	補助金交付	46		
9	新潟県警察本部	補助金交付	46		
10	富山県警察本部	補助金交付	41		

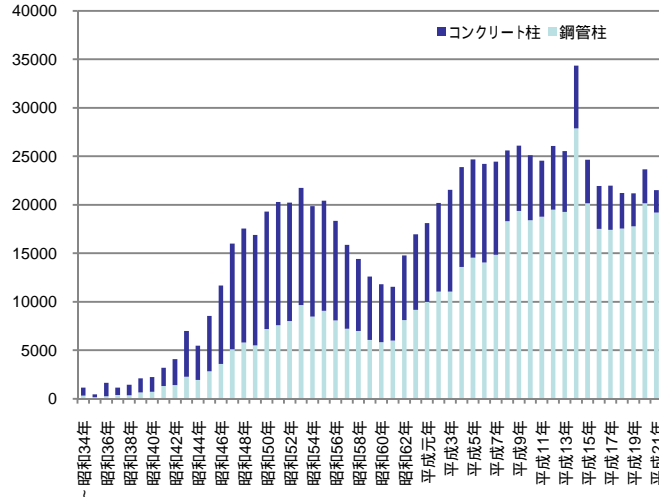
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策

交通安全施設の適切な維持管理の観点から、老朽化の進む信号柱の更新事業を推進する

信号柱の老朽化

交通安全施設の整備が進み、現在では昭和41年当時の約20倍の信号機ストックを抱えている。
信号柱の老朽化が進んでいる。

信号柱経過年数状況



信号柱の倒壊事故の発生

平成19年にコンクリート製信号柱が折損し、昇柱点検中の作業員が死亡するなど、老朽化等を原因とする信号柱の倒壊事故が毎年発生。

平成17年	1件
平成18年	2件
平成19年	2件
平成20年	1件
平成21年	1件
平成22年	4件
平成23年	2件
平成24年	2件

国として看過できない事態



信号柱の老朽化対策

厳しい地方財政の下、都道府県の単独事業のみでは老朽化した信号柱の更新が極めて困難

交通安全施設整備の一端を担う国として都道府県が行う信号柱の更新事業に対し補助を行う

【対象】

- 鋼管柱 ~ 50年超
 - コンクリート柱 ~ 42年超
- 「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(財務省)に基づく(鉄塔及び鉄柱は耐用年数50年、鉄筋コンクリート柱は42年と規定)
- 点検結果等から更新が必要な鋼管柱、コンクリート柱



事業の概要: 設置後50年を超える鋼管柱、42年を超えるコンクリート柱及び点検の結果、更新が必要な信号柱(6,417本)を更新する

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	信号情報提供による安全運転支援技術の確立のための実証実験		担当部局庁	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	信号情報提供による安全運転支援技術の確立するための実証実験を20都府県警察に予算を配賦して執行する。具体的には、自動車ドライバーに交信信号待ち時間等の情報を提供することにより、追突等の事故を防止するとともに、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故類型別の交通事故では追突が最多で、これに次いで出会い頭、右左折時衝突が多いが、特に信号交差点では、前車の急停止による追突、無理な進入(赤信号無視)による右直事故等が発生している。現在、歩行者灯器については、歩行者用交通信号待ち時間表示装置が普及しつつあり、歩行者の無理な横断を防止するほか、心理的にゆとりある行動につながっている。そこで、自動車ドライバーについても同様の情報を提供することにより、これらの事故を防止するとともに、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援を推進する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他(予算配賦)		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	6,499				
		繰越し等	-	-	6,484	6,484			
		計	-	-	15	6,484			
	執行額	-	-	0					
	執行率(%)	-	-	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 全国の光ビーコン数の6%にあたる3,200基から信号情報提供を可能とする実証実験施設を20都府県に整備 (成果実績) 実証実験施設を20都府県に整備			成果実績	都府県	-	-	0	20
				達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	システム整備数			活動実績 (当初見込み)	都府県	-	-	0	
単位当たりコスト	324.95(百万円/1県あたりの整備コスト)			算出根拠	1県あたりのH24年度一次補正予算額 (6,499百万円/20都府県)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			H21年度に実施した交通安全に関する国民の意識調査(内閣府)によると、国民の9割近くの人が、道路交通事故をゼロにすべき、あるいは、大幅に減少すべきと考えている、との結果が得られており、国民の道路交通事故のない社会を目指すニーズは高く、安全運転支援技術の確立は優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成25年度イメージ

警察庁
6,499百万円

以下、24年度中における
予算配賦額をもとに記載

〔実証実験施設の整備に必要な資機材等の購入
及び機器設置工事等に要する予算を配賦〕

↓
【予算配賦】

A: 都府県警察

警視庁
1,506百万円

府県警察(19機関)
4,993百万円

〔各都府県警察が、実証実験施設を整備〕

↓
物品購入等
【一般競争入札等】

B: 民間会社

〔実証実験施設の整備に必要な資機材等の購入及び機器
設置工事等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	実証実験施設の整備に要する経費	1,506			
計		1,506	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

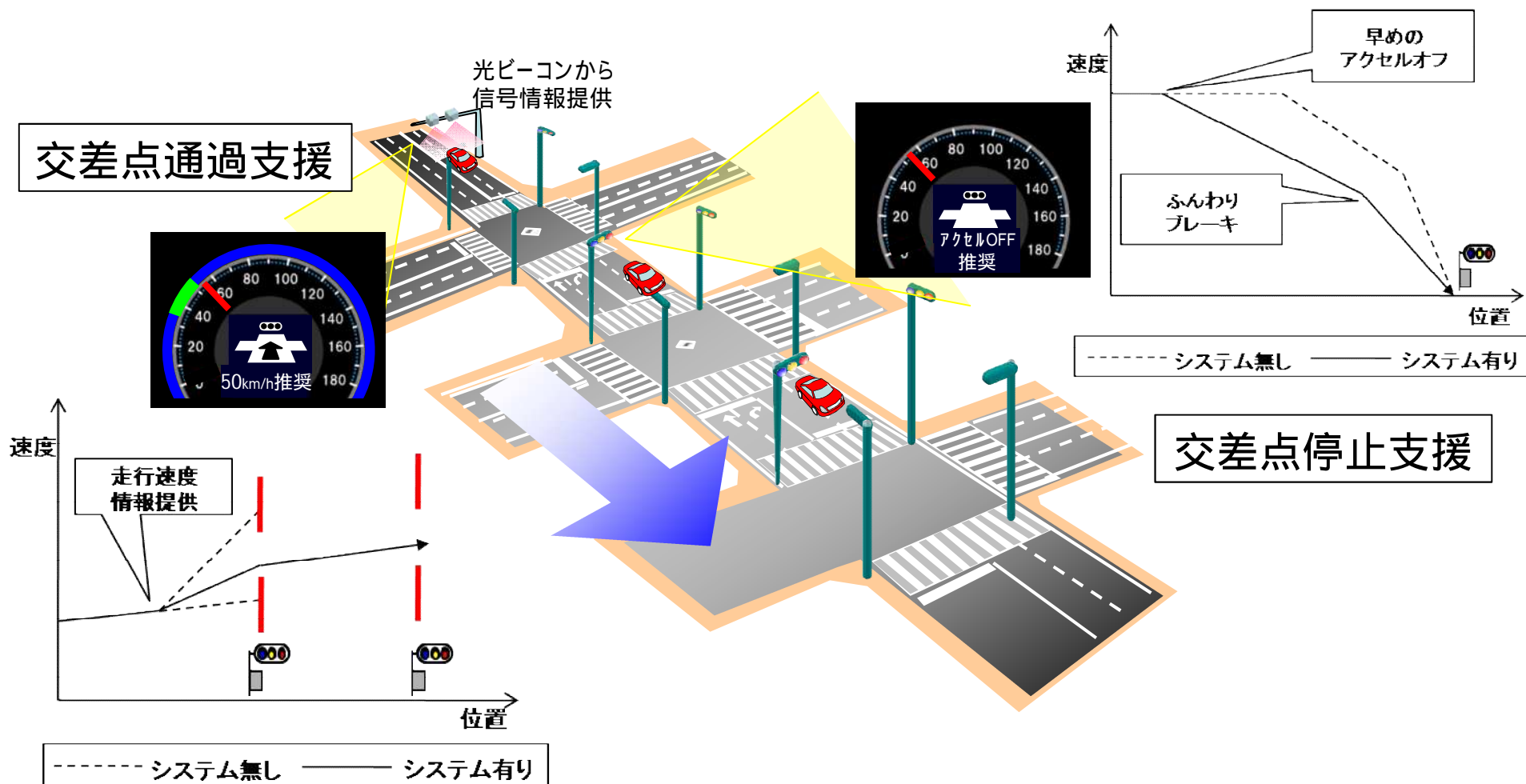
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	1,506		
2	愛知県警察本部	予算配賦	521		
3	静岡県警察本部	予算配賦	465		
4	兵庫県警察本部	予算配賦	383		
5	福岡県警察本部	予算配賦	356		
6	神奈川県警察本部	予算配賦	345		
7	群馬県警察本部	予算配賦	326		
8	埼玉県警察本部	予算配賦	284		
9	大阪府警察本部	予算配賦	254		
10	千葉県警察本部	予算配賦	250		

信号情報の提供による安全運転支援技術の確立

現在、歩行者灯器については、歩行者用交通信号待ち時間表示装置が普及しつつあり、歩行者の無理な横断を防止できているほか、心理的にゆとりある行動につながっている。

自動車についても同様の情報を提供することにより、信号交差点での事故を防止し、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援が可能となる。

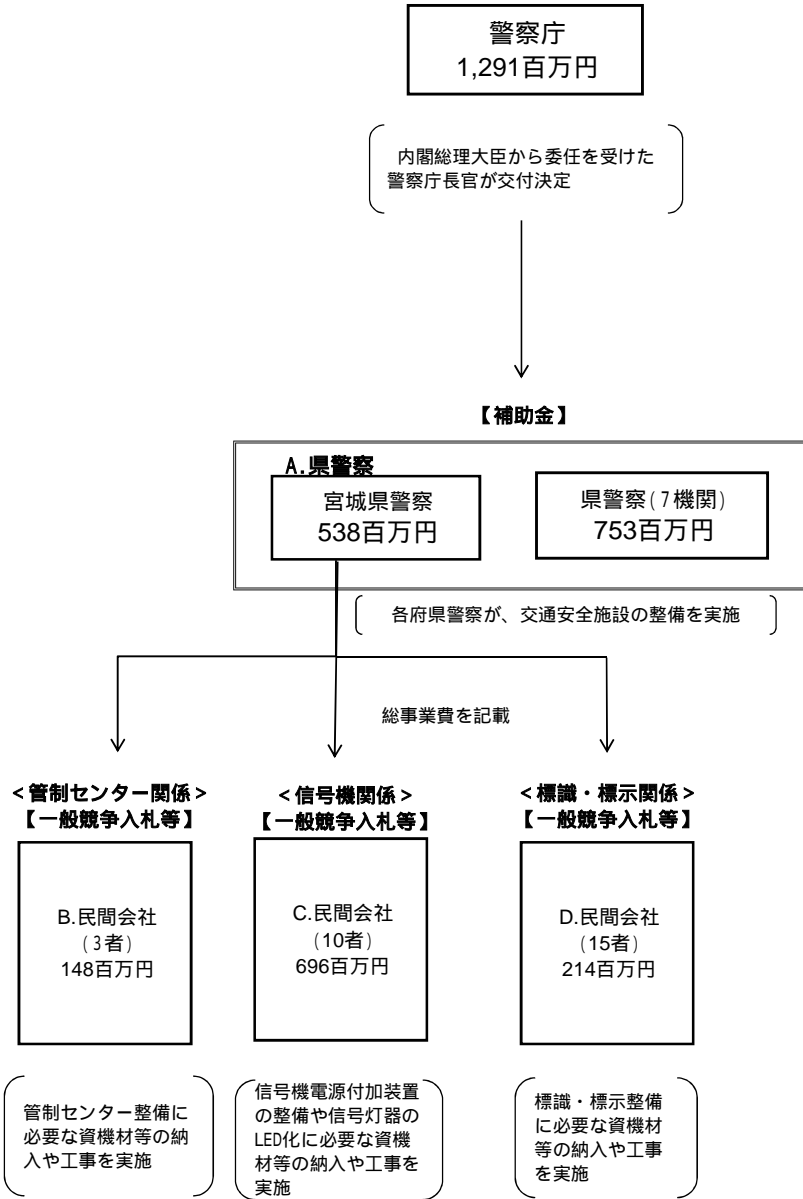


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条 警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。 このため、平成23年度補正予算において、被災地の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業に要する経費の一部を補助するものである。また、災害に停電に起因する信号機の機能停止を防止するための信号機電源付加装置の整備及び徹底した節電を図るための信号灯器のLED化を推進するための経費の一部を補助するものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	0			
		補正予算	-	5,880	0				
		繰越し等	-	2,255	2,255	0			
		計	-	3,625	2,255	0			
	執行額		-	2,601	1,291				
執行率(%)		-	71.8%	57.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保			成果実績	基 式 式	-	150 146	-	-
	(成果実績) 信号機電源付加装置の整備 信号灯器(車両用)のLED化 信号灯器(歩行者用)のLED化			達成度	%	-	100 100 100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数			活動実績 (当初見込み)	基 式 式	-	150 146 132	-	-
						(150) (-) (-)			
単位当たりコスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式			算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				信号機等損壊した交通安全施設の復旧及び自然災害に強い交通安全施設等の整備は被災地のニーズの高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				被災県からの申請に基づき交付決定をしている。また、毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。 不用額については、被災県における道路整備等の復興事業が遅れていることに伴い整備ができないものであり、妥当な理由がある。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				震災により損壊した交通安全施設について着実に復旧させるとともに、今後の自然災害への備えとしての信号機電源付加装置等の整備を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は、交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、被災地の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、必要不可欠な事業である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興11	平成24年	73

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	538			
計		538	計		0
B.オムロンソーシャルソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	400			
計		400	計		0
C.(株)保工東北			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	327			
計		327	計		0
D.(株)サン道路サービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	61			
計		61	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	538		
2	福島県警察	補助金交付	484		
3	栃木県警察	補助金交付	118		
4	千葉県警察	補助金交付	98		
5	長野県警察	補助金交付	39		
6	岩手県警察	補助金交付	8		
7	青森県警察	補助金交付	6		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)		400		
(内訳)		UC型信号制御下位装置整備工事	323	1	
		情報収集装置等災害復旧工事	42	5	
		情報収集装置等災害復旧工事	35	6	
2	コイト電気(株)	情報収集装置等災害復旧工事	72	2	
3	(株)保工東北	マルチパターン式交通情報板災害復旧工事	6	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保工東北		327		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	79	8	
		信号機電源付加装置災害復旧工事	68	11	
		交通信号機災害復旧工事	44	14	
		交通信号機災害復旧工事	44	10	
		交通信号機災害復旧工事	42	10	
2	常盤電業(株)		276		
(内訳)		信号機電源付加装置災害復旧工事	61	16	
		交通信号機災害復旧工事	57	9	
		交通信号機災害復旧工事	49	8	
		交通信号機改良工事	41	10	
		交通信号機災害復旧工事	29	10	
3	柿沼電気(株)		136		
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	48	3	
		信号機電源付加装置災害復旧工事	32	6	
		交通信号機用自動起動式発動発電機設置工事	30	6	
		交通信号機用自動起動式発動発電機設置工事	26	6	
4	オムロンフィールドエンジニアリング(株)		129		
(内訳)		信号機電源付加装置災害復旧工事	69	13	
		交通信号機災害復旧工事	60	2	

5	オムロンソーシャルソリューションズ(株)		110	
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	50	11
		交通信号機災害復旧工事	35	11
		交通信号機災害復旧工事	25	1
6	東日本エンジニアリング(株)		106	
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	56	4
		交通信号機災害復旧工事	33	7
		交通信号機用自動起動式発動発電機設置工事	17	5
7	(株)光和電設		102	
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	36	6
		交通信号機災害復旧工事	31	4
8	仙台電気工事(株)		67	
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	37	11
		交通信号機災害復旧工事	30	4
9	(株)カナデン		63	
(内訳)		交通信号機災害復旧工事	32	11
		交通信号機災害復旧工事	31	4
10	(株)さんのう	交通信号機災害復旧工事	5	12

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン道路サービス		61		
(内訳)		大型張出式道路標識災害復旧工事	41	7	
		路側式道路標識災害復旧工事	18	12	
2	東北カナデンテレコムエンジニアリング(株)	三陸可変標識災害復旧工事	26	20	
3	新栄産業(株)		26		
(内訳)		路側式道路標識災害復旧工事	18	12	
		路側式道路標識災害復旧工事	8	13	
4	日鋼道路整備(株)	路側式道路標識災害復旧工事	23	14	
5	東日本エンジニアリング(株)	灯火標識等災害復旧工事	18	12	
6	(株)寺沢電設	灯火標識災害復旧工事	16	1	
7	キョーユー企業(株)	路側式道路標識災害復旧工事	11	9	
8	(株)東北サンノー	路側式道路標識災害復旧工事	10	10	
9	信号器材(株)	道路標示塗装災害復旧工事	9	8	
10	ディックライト(株)	路側式道路標識災害復旧工事	8	13	

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

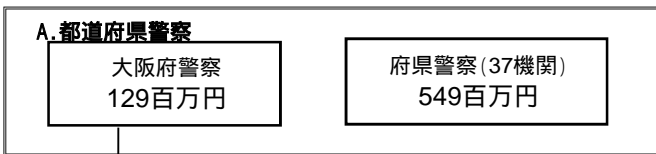
事業名	交通警察に係る補助金事業(全国防災)		担当部局庁	交通局		作成責任者	交通規制課長 和田 昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	交通規制課				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(第3次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及びそれに伴う停電により多くの信号機が滅灯し、安全で円滑な交通に支障が生じたことを踏まえ、信号機の滅灯防止対策等防災機能の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	停電時においても主要な道路の安全で円滑な交通を維持するため、停電時において電力供給を可能とする信号機電源付加装置の整備を推進するとともに、全国的に電力供給が不安定となっている中、信号機についても可能な限り消費電力を低減するため、高い節電効果のある信号灯器のLED化を推進する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	688	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	688	0		
	執行額	-	-	678				
	執行率(%)	-	-	99%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 信号機の防災機能の強化			成果実績	基 式 式	-	-	166 507 412
	(成果実績) 信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数			達成度	%	-	-	100 104 104
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数			活動実績 (当初見込 み)	基 式 式	-	-	166 507 412
						(-)	(-)	(166 488 398) ()
単位当たり コスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約130万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式			算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			今後の自然災害への備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業は、信号機の滅灯防止対策等防災機能の強化を図る実効性の高い事業である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況	本事業は、交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。				
	2 見直しの余地	本事業は、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、不可欠なものである。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興11	平成24年	新24-9

警察庁
678百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた
警察庁長官が交付決定〕

【補助金】



〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

総事業費を記載

【一般競争入札等】

B. 民間会社(20者)
258百万円

〔信号機電源付加装置
の整備や信号灯器の
LED化に必要な資機
材等の納入や工事を
実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	129			
計		129	計		0
B.日本信号(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	40			
計		40	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	129		
2	警視庁	補助金交付	61		
3	埼玉県警察	補助金交付	43		
4	北海道警察	補助金交付	33		
4	長崎県警察	補助金交付	33		
6	三重県警察	補助金交付	27		
7	山口県警察	補助金交付	25		
8	大分県警察	補助金交付	25		
9	愛知県警察	補助金交付	23		
10	山形県警察	補助金交付	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本信号(株)		40		
(内訳)		信号機改良工事	8	6	
		信号機改良工事	7	7	
		信号機改良工事	5	6	
		信号機改良工事	4	6	
		信号機改良工事	4	7	
2	コイト電工(株)		37		
(内訳)		信号機改良工事	20	7	
		信号機改良工事	15	8	
		信号機改良工事	1	7	
3	星和電機(株)		25		
(内訳)		信号機改良工事	10	7	
		信号機改良工事	8	7	
		信号機改良工事	4	7	
		信号機改良工事	2	7	
		信号機改良工事	1	7	
4	大阪システムサービス(株)		20		
(内訳)		信号機改良工事	9	14	
		信号機改良工事	7	16	
		信号機改良工事	3	15	
		信号機改良工事	1	14	
5	千里電機工業(株)		18		
(内訳)		信号機改良工事	10	13	
		信号機改良工事	5	14	
		信号機改良工事	2	16	
		信号機改良工事	1	15	
6	(株)京三製作所		14		
(内訳)		信号機改良工事	9	6	
		信号機改良工事	5	6	
7	遠藤電気工事(株)		14		
(内訳)		信号機改良工事	8	13	
		信号機改良工事	3	13	
		信号機改良工事	2	15	
		信号機改良工事	1	16	
8	小松電気工業(株)		12		
(内訳)		信号機改良工事	9	13	

		信号機改良工事	3	17
9	共栄電業(株)		12	
(内訳)		信号機改良工事	9	15
		信号機改良工事	2	14
		信号機改良工事	1	17
10	昭和電機(株)		10	
(内訳)		信号機改良工事	9	16
		信号機改良工事	1	15

信号機の消費電力を減少させるための 信号灯器のLED化

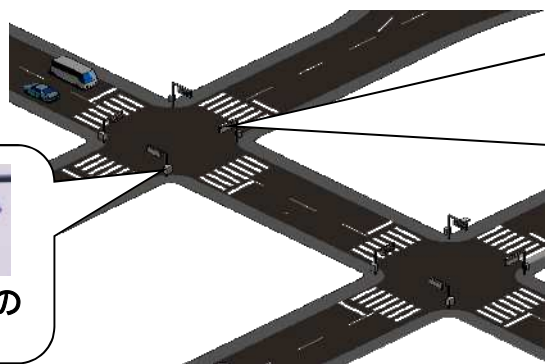
- 東日本大震災に伴う各地での原子力発電所の停止により、全国的に電力供給が不安定
- ➡ 都道府県警察においても、徹底した節電が必要
- ➡ 交通安全施設に係る節電対策として、信号灯器のLED化を推進

LED式信号灯器の特徴

【高い節電効果】 消費電力が電球式の約6分の1

その他にも
・長寿命 ・視認性の向上
の効果が得られる

車両用灯器の
LED化

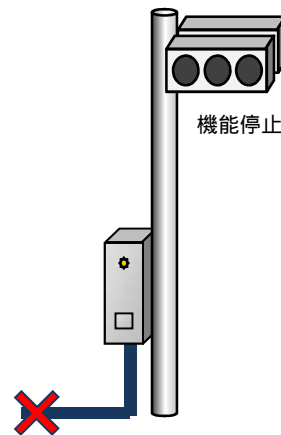


歩行者用
灯器の
LED化

停電に起因する信号機の機能停止を 防止する発動発電機の整備

- 東日本大震災及びこれに伴う停電のため、多くの信号機が滅灯
- ➡ 停電時に信号機の機能を維持するための滅灯対策が必要

停電による信号機の機能停止



地震に伴う停電
→ 信号機の機能停止
→ 交通の混乱のおそれ

発動発電機による電力供給

